

2025年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



2024年8月9日

目次

決算の概況【連結】 < 当第1四半期決算の概況 > P3

2025年3月期 第1四半期決算 P4

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P12

- ✓ 第2次中期経営計画の骨子
- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 門前クリーンパーク管理型最終処分場・北陸環境サービスの状況
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報
- ✓ 「相馬サークュラーパーク構想」の推進
- ✓ 動静脈産業間連携の具体化

APPENDIX P19

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み
- ✓ 再資源化率の向上
- ✓ 経営基盤を強化

(単位：百万円)

	前期 1Q	25年3月期					
		1Q		上期予想		通期予想(期初)	
			前期比		進捗率		進捗率
売上高	22,060	25,873	117.3%	48,900	52.9%	99,000	26.1%
営業利益	1,274	2,513	197.2%	3,900	64.4%	8,300	30.3%
経常利益	1,344	2,452	182.5%	3,600	68.1%	7,900	31.0%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	941	1,551	164.8%	2,200	70.5%	5,100	30.4%

注：本年1月1日に発生した能登半島地震に伴う本格的な復興支援事業に関する業績寄与は、2Q以降に想定されますが、取扱量の増量が予測困難なことから、業績予想には見込んでおりません。

前期比増収増益。

- 廃棄物処理・再資源化事業において、大型案件の継続と単価改定の進捗に加え、能登半島地震による災害廃棄物の受入れにより増収増益。資源リサイクル事業では、取扱量の増加と前年同期比で資源相場が高位であったことによる有価物売却益の増加。
- 売上高、利益共に前期比を上回り、高い進捗率で推移しているものの、上記（注）の理由により、業績予想の修正は行いません。

2025年3月期 第1四半期決算

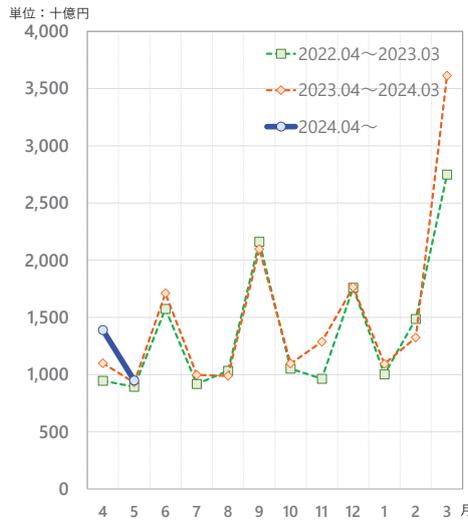



■ 新設住宅着工戸数



➢ 4月は貸家・分譲住宅の着工戸数が伸びるなど、前年同月比+13.9%と11か月ぶりにプラスに転じたものの、5月に同△5.3%と再びマイナスに転じる。住宅設備・建材メーカーの値上げ、「物流の2024年問題」による運送費増などのマイナス要因が懸念される。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➢ 前期末に続き、4月、5月とも前年同月を上回る推移が継続。公共工事では国の発注が増加したものの地方は減少。民間工事では製造業の受注高が4月、5月と前年同月を大きく上回る。

(グラフデータ 出処：国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

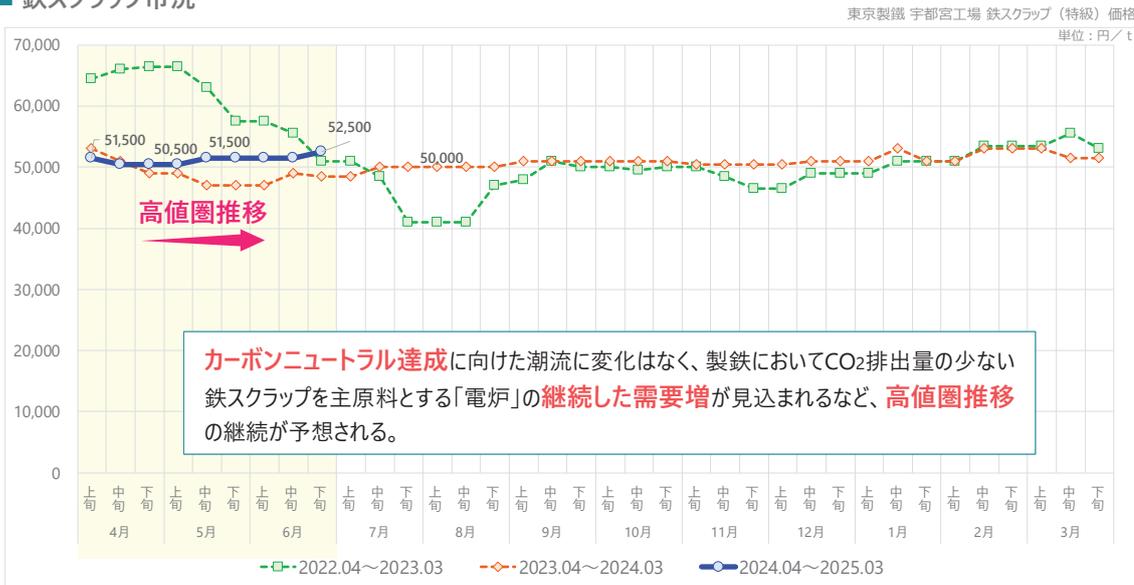
- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。

廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

■ 鉄スクラップ市況



- ◆ 期初51,500円/トンであった鉄スクラップ価格は、海外需要が低迷するなか円安ドル高の影響によって輸出価格を下支えし、その価格に対抗する形で国内電炉メーカーの価格設定が行われたことなどにより、期初からの値動きが少なく2024年6月末の価格は52,500円/トンとなる。昨年7月中旬以降、50,000円/トンを超える推移が継続するなど、依然として高値圏での推移が継続している。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを生かし、在庫保有期間の最短化による

相場下落リスクの最小化を実現

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 1Q	25年3月期 1Q	前期比	前期 1Q	25年3月期 1Q	前期比	前期 1Q	25年3月期 1Q
連 結	22,060	25,873	117.3%	1,274	2,513	197.3%	5.8%	9.7%
廃棄物処理・再資源化事業	6,689	8,639	129.2%	1,010	1,947	192.8%	15.1%	22.5%
資源リサイクル事業 (注1)	10,721	11,685	109.0%	680	1,103	162.2%	6.3%	9.4%
再生可能エネルギー事業 (注2)	3,101	3,227	104.1%	-215	-419	-	-	-
その他 (注3)	1,649	2,484	150.6%	2	131	6550.0%	0.1%	5.3%
調整額 (注4)	-102	-163	-	-202	-250	-	-	-

注1：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額45百万円を反映。

注2：再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額98百万円を反映。

注3：その他は㈱タケエイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。

注4：セグメント利益又は損失の調整額△250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円、セグメント間取引消去2百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

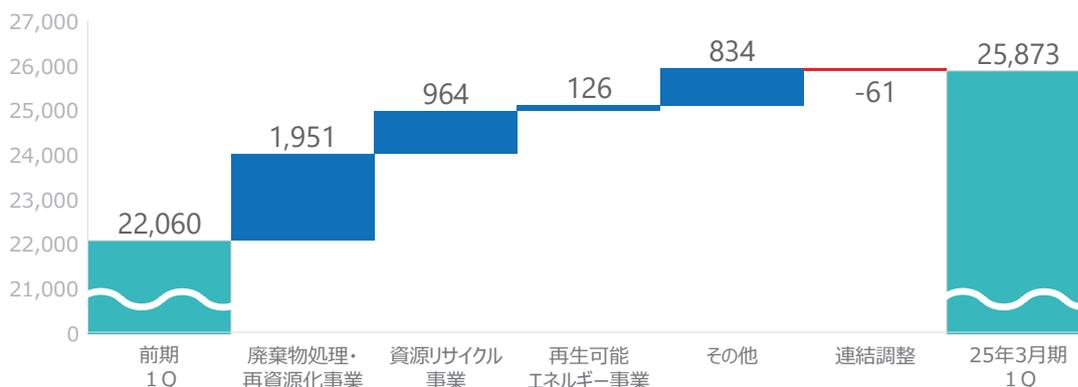
注：廃棄物処理・再資源化事業の当第1四半期実績には、能登半島地震に伴う初期的な復旧のための片付けごみや緊急解体による災害廃棄物の取扱いが含まれています。内容については「TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について」をご覧ください。

注：サブセグメント別の業績及び取扱数量については、相互間取引の増加により、サブセグメント間の比較や経年比較に適さなくなったことから集計していません。

セグメント別売上高増減分析 (対前年同期比)

■ 売上高

単位：百万円



■ 増加要因
■ 減少要因

廃棄物処理・再資源化事業

- 受入単価改定は順調に進捗。能登半島地震の復旧支援事業は、8か所の仮置場での貢献を図り、受入量が増加傾向。前期中に子会社化した㈱タグも寄与。
- 前期好調だった廃石膏ボードを扱う3社は、搬入量がやや低調に推移し減収に。

資源リサイクル事業

- 前期第1四半期に比べ鉄スクラップ価格及びアルミ・銅などの非鉄相場が高位であったことに加え、取扱量が増加したことで、鉄スクラップ及び選別後の鉄・非鉄金属類の売上が増加。

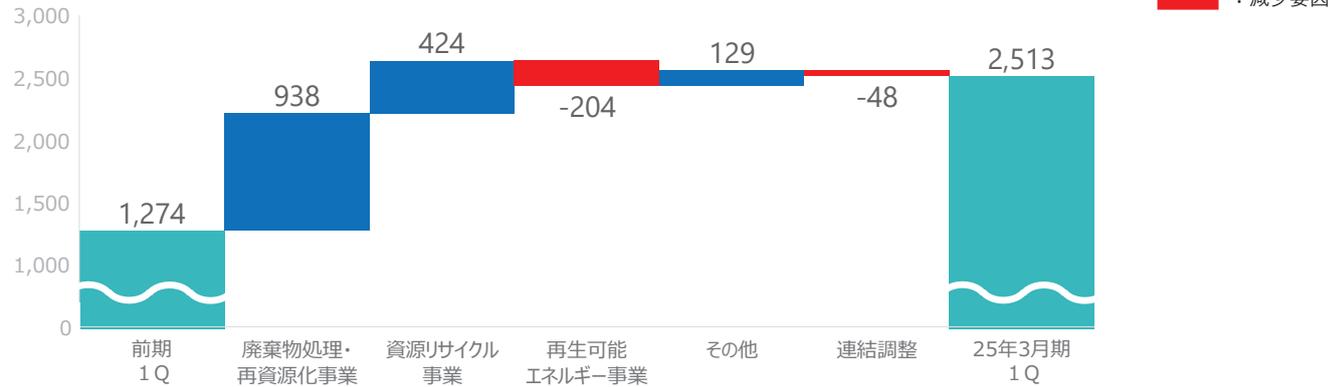
再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力㈱では法定点検中の追加工事が発生も、燃料チップの集荷が順調で、高負荷運転継続により増収、他の発電所は概ね安定稼働を継続。

セグメント別営業利益増減分析 (対前年同期比)

■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 廃石膏ボード3社は取扱量減少により減益となったが、(株)タケエイでは単価改定効果、能登半島地震関連等で増益。TREガラス(株)、(株)タッグは堅調に推移。
- 震災の影響が軽微だった(株)北陸環境サービスは、通常の入受に加えて、災害廃棄物の取扱いもあり増益。

資源リサイクル事業

- 鉄スクラップや非鉄相場の価格帯が前期第1四半期に比べて高位だったことに加え、取扱量が増加したことで選別後の鉄・非鉄金属類の売却益が増加。
- 主力シュレッダー工場であるRV加須事業所において、設備修繕が奏功したことによる稼働率上昇による取扱量の増加。

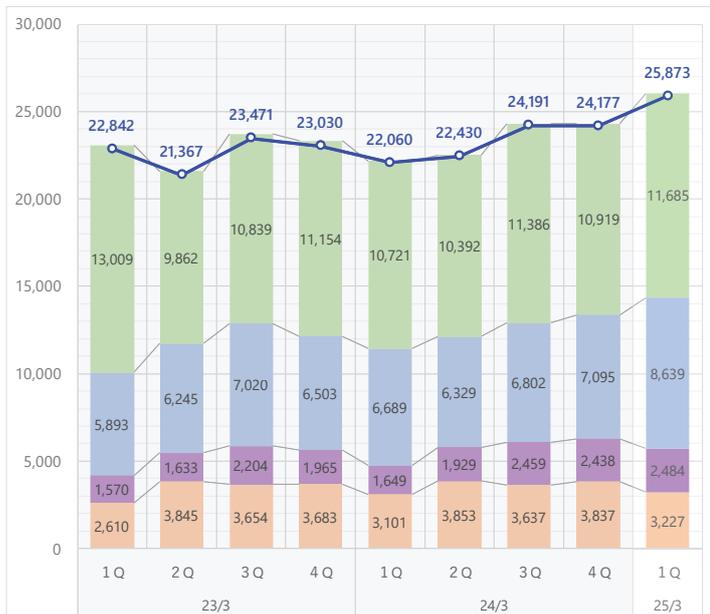
再生可能エネルギー事業

- (株)タケエイグリーンリサイクルの定期修繕や(株)津軽バイオマスエナジーで第3四半期に予定の長期修繕を前倒したことで修繕費が増加。
- 電力小売では、前期あった卸売先との契約条件変更等により減益に。

売上高実績・営業利益実績推移

■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

単位：百万円

	前期 1Q	25年3月期	
		1Q	通期計画
設備投資(注1)	1,824	3,239	19,805
減価償却費	1,372	1,460	6,550
のれん償却(連結)	142	146	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資の計画

当期はTRE環境複合事業構想の一環である「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」として、(株)タケエイにおいて市原リサイクルセンターの稼働開始に向けた取り組みを進めます。また、リバー(株)壬生事業所(仮称)の稼働開始に向けた建屋建設や機械設置工事、同じくリバー(株)北関東エリア事業所拡張に向けた事業用地の確保等、第2次中期経営計画の達成に向け積極的な設備投資を行っていきます。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

1Q実績 通期計画

会社名	事業内容	1Q実績	通期計画
(株)タケエイ	市原RC新設	2.5億円	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所(仮称) 高度選別センター	0.0億円	38.5億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	2.3億円	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	3.1億円	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	6.0億円	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	0.3億円	6.3億円
(株)信州タケエイ	本社建替え・設備更新等	1.1億円	4.6億円
(株)ギプロ	設備更新等	0.0億円	2.1億円

- (株)タケエイ市原RC新設関係では、既存設備の解体工事等が順調に進展（市原事業用地の借地権として計上）。
- (株)タケエイ既存事業所での設備更新、相馬事業所の太陽光パネル処理設備新設等を実施。
- (株)信州タケエイの新社屋及び一般廃棄物リサイクルセンターが竣工し、受入れを開始。
- リバー(株)壬生事業所(仮称)では、腰壁及び基礎工事が完了するなど工程通り順調に進捗。
- リバー(株)北関東エリア事業所拡張は、新たな事業用地を確保するなど順調に進捗。

TOPICS



「WX環境企業」としてサーキュラーエコノミーのリーディング・カンパニーへ

基本戦略

成長戦略: 環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

- 高度循環型社会に貢献する
再資源化・リサイクル事業の深化
- 脱炭素社会に貢献する
再生可能エネルギー事業の推進
- サーキュラーエコノミー実現に貢献する
新分野・新事業への挑戦
- 3つの成長戦略を支えるグループの**経営基盤を強化**
 - DX戦略の策定および推進
 - 内部統制の整備
 - 安全管理・職場環境改善
 - 人的資本投資/財務基盤強化

グループ飛躍のための推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには、一企業の取組では限界がある求められるのは

ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など、**“共創”**による合併会社の立上げ、新分野での事業化

- 千葉県市原市、福島県相馬市における環境複合事業構想
- 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
- 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
- 国土強靱化(レジリエンス機能強化)への貢献
- リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
- M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
- 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化(森林再生)

中計最終年度
(2028年度)

売上高 **1,200** 億円

営業利益 **120** 億円

EBITDA **220** 億円

TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について

復旧復興支援事業 (株)タケエイ北陸支店)の状況

- 石川県産業資源循環協会として(株)タケエイ北陸支店が、輪島市、珠洲市にて仮置場を**8カ所**設置、**200名以上**のグループ社員や協力会社メンバー、現地採用者が活動中。
- 公費解体で発生した災害廃棄物の本格処理を6月に輪島市、7月に珠洲市で開始。



管理業務を行う(株)タケエイ北陸支店(株北陸環境サービス内)

輪島市仮置場

輪島市仮置場に従事 : 約**120**名



珠洲市仮置場

珠洲市仮置場に従事 : 約**135**名



門前クリーンパーク管理型最終処分場の稼働状況



- 能登半島地震により被害を受けた設備等につき、施工業者等との協力のもと、主要設備の復旧工事が完了し、8月より受入れを開始。
- 一部の軽微な修復・補強工事は業務に並行して継続中。



第1期埋立地の補修工事了



受入れ開始



2024年4月



2024年6月

防災調整池の補修工事了

(株)北陸環境サービス(石川県金沢市)の状況

- 能登半島地震による被害は軽微で、通常業務を行っており、2024年2月より災害廃棄物の受入を開始。
- 輪島朝市にて、火災により被害を受けた公共施設の燃え殻を100%受入れ。



輪島朝市



仮置場から搬送も

TOPICS 再生可能エネルギー事業の最新情報

脱炭素社会に向けた取り組みの強化 (森林再生)

- (株)タケエイ林業を中心とする社有林の取得は順調に進展中。
特に岩手県において、後継者不足や組合経営等に悩む団体等の山林を地元森林組合の協力で取得推進中。スギの適地には「少花粉スギ」、カラマツの適地にはカラマツを再造林し、主伐・間伐・再造林を繰り返すことで、二酸化炭素の吸収(カーボンニュートラル)に寄与するとともに、森林再生の基盤を強固にすることを旨とする。今後数年間で、花巻市において1,000ha・青森県平川市においては500haの取得を目指す。
- 取得した山林には、策定した森林経営計画に基づいて、地元の学生や福祉団体利用者の皆様らとご一緒に植樹活動を行い、地域に根差した事業体となるよう努めている。
- 国内林業においては、担い手不足が一層深刻化し、森林の手入れ不足が顕著になる恐れ。TREグループでは、(株)タケエイ林業を筆頭に、そのような山林を取得し、地域林業の再生・復興に貢献できる林業事業体を目指す。

社有林の取得状況	単位:ha		
	取得年	面積	合計
岩手県花巻市	2021年5月	240	600
	2023年4月	40	
	2023年9月	270	
青森県平川市	2024年2月	50	263
	2016年12月	107	
	2024年4月	155	



青森県平川市や岩手県花巻市での植樹活動

各発電所の定期修繕計画

	運転年数(商業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	9年目(2015年12月)	ボイラー、タービンなど	○ ※1		○	
(株)花巻バイオマスエナジー	8年目(2017年2月)	ボイラー、タービンの法定点検			◎	
(株)大仙バイオマスエナジー	6年目(2019年2月)	ボイラーの法定点検	◎		○	
(株)タケエイグリーンリサイクル	5年目(2019年11月)	ボイラー、タービンなど	○		○	○
市原グリーン電力(株)	16年目(2008年2月)	ボイラーの法定点検	◎	※2	○	○
(株)田村バイオマスエナジー	4年目(2020年11月)	ボイラー、タービンの法定点検	○		◎	

注1：6月に予定していた短期工事を10月に予定していた長期工事と入れ替えて実施したため、停止日数が数日延びたことが業績に影響した。

注2：第1四半期の法定点検に見つかった補修箇所の修繕と併せ、第3四半期に実施予定だった点検を8月に前倒しで行う予定。

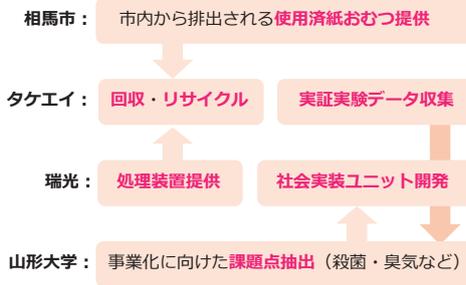
㈱タケエイの組織改編により、「サーキュラーエコノミー推進本部」を新設(2024年8月1日)
「相馬サーキュラーパーク構想」の具体化を機動的に加速するほか、東北・北海道方面での公民連携事業モデルの構築を担う。

使用済紙おむつリサイクル実証事業をスタート

相馬市、㈱タケエイ、㈱瑞光、山形大学の4者にて「使用済紙おむつのリサイクル技術推進に関する連携協定」を締結。



<スキームと役割>



- 従来焼却処理されている使用済紙おむつについて、回収から再生処理(乾燥・殺菌)、燃料化までの過程を試験実証し課題を抽出



太陽光パネルリサイクル事業開始

サーキュラーエコノミー推進本部において、廃太陽光パネルの産業廃棄物処理施設の操業を開始します。

設備の概要	所在地	福島県相馬市光陽2-2-4
	設備の種類 (処理能力)	廃太陽光パネルの破碎・選別(9.0 t /日)
	稼働時間	8時間/日
	処理可能な産業廃棄物の種類	①廃プラスチック類、②金属くず、③ガラス陶磁器くず



- ハンマー式破碎機、色彩選別機により純度の高いガラスを選別
- 専用測定器にて検査し、検査合格品のリユース販売も実施

2030年以降の大量廃棄に備え
順次処理能力拡張を予定

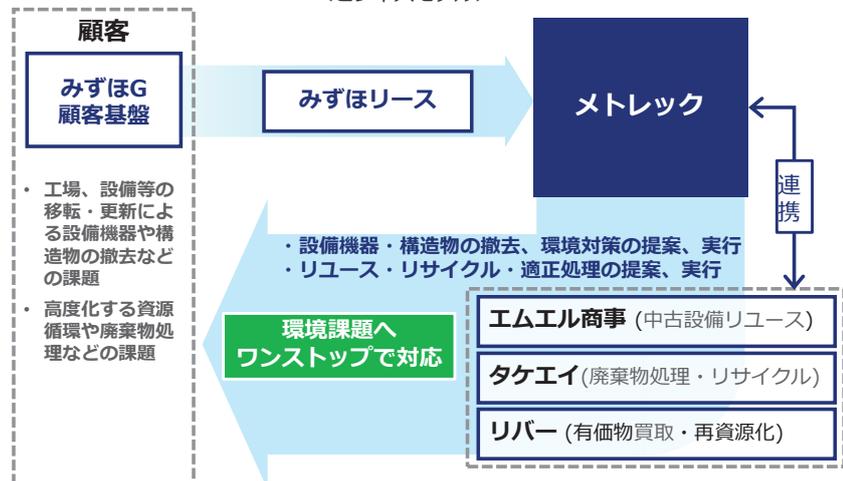
TREグループのバリューチェーン拡大 メトレック(株)設立

中期経営計画における推進事項「2.動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開」の具体化。
エムエル商事(みずほリース(株)100%子会社)、㈱タケエイ、リバー(株)の3社が合弁会社「メトレック(株)」を設立。
みずほグループのブランド力・顧客基盤、TREグループの廃棄物処理・再資源化技術を活かしたサービスを展開し、動静脈連携をさらに進展させ、サーキュラーエコノミー実現に貢献する。

メトレック(株) (METREC Co., Ltd.)



<ビジネスモデル>



APPENDIX

WX
Waste
Transformation

 **TRE HOLDINGS**

APPENDIX 企業理念

Waste
Transformation **WX**

MISSION 地球の環境保全に貢献する。

- 地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への貢献を図る。
- 自然との調和、地域の生態系と共生し、「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進する。
また、そのための技術開発に積極的に挑戦する。
- あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践する。

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。
 2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス株) は、共同持株会社を設立し、
サーキュラーエコミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



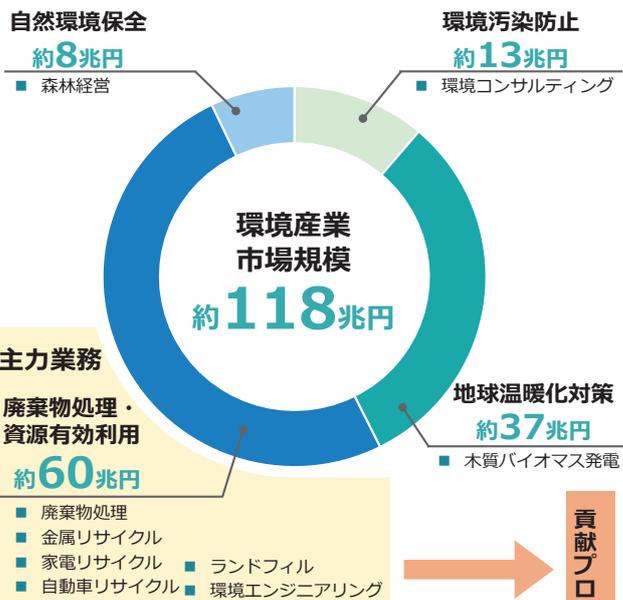
TREホールディングス(株)

Try
↓
Technology
↓
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

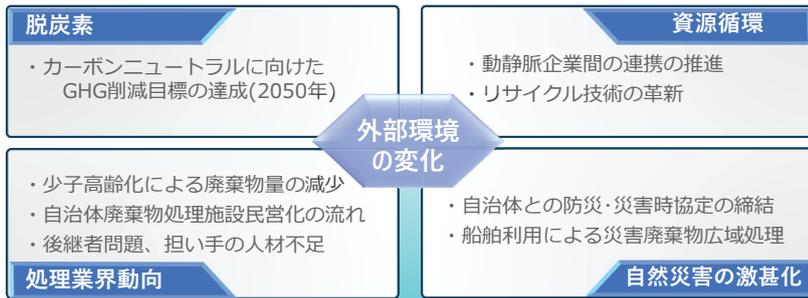
挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結 : 2,373名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社 : 36社 持分法適用関連会社 : 6社
グループ拠点数	66拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

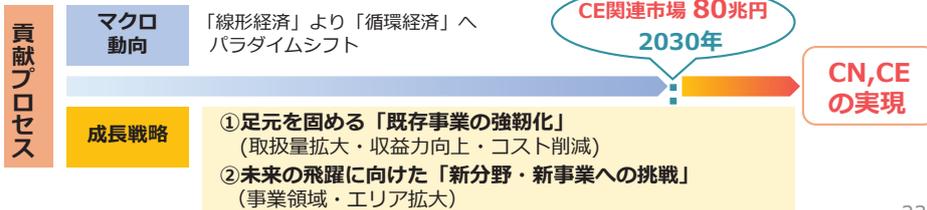
■ 日本における環境産業の市場規模 約118兆円



■ 国内の環境産業が抱える課題

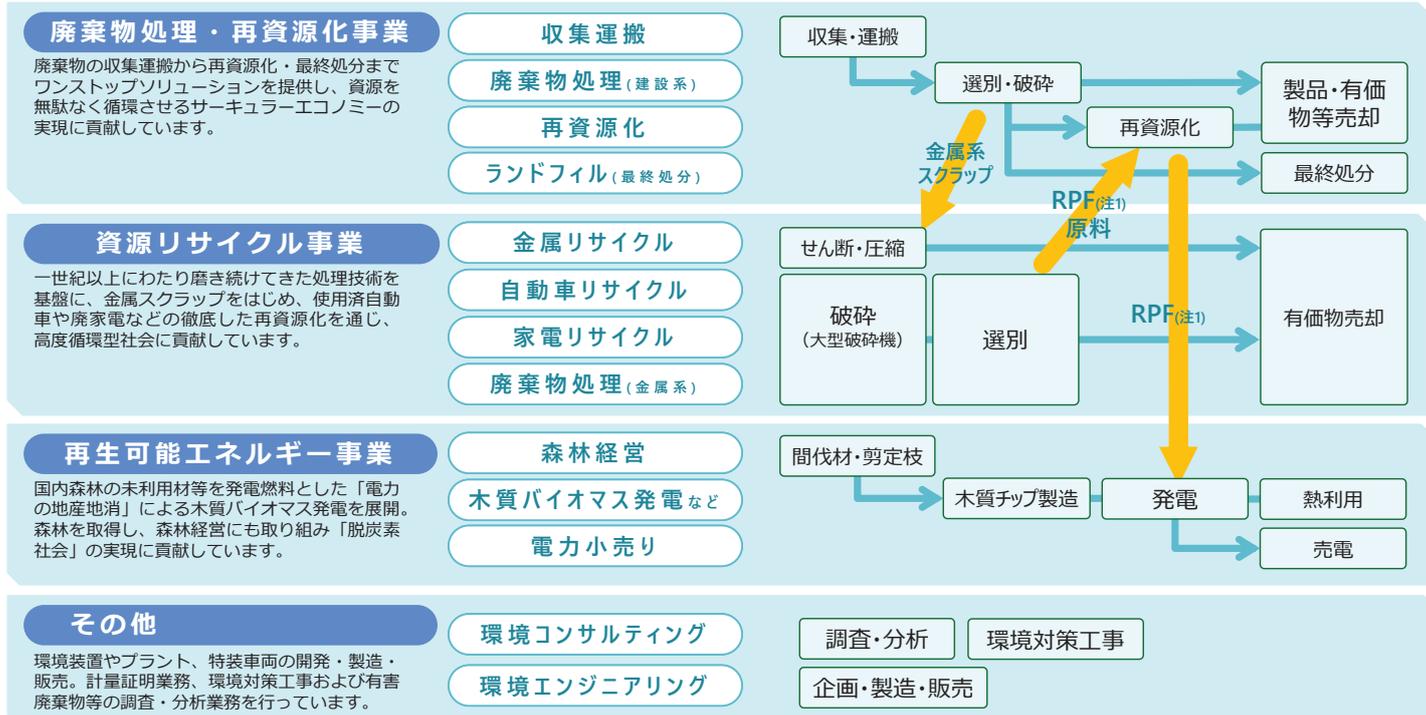


2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



※ 出典：2024年7月発表（2022年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

APPENDIX 事業内容



注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

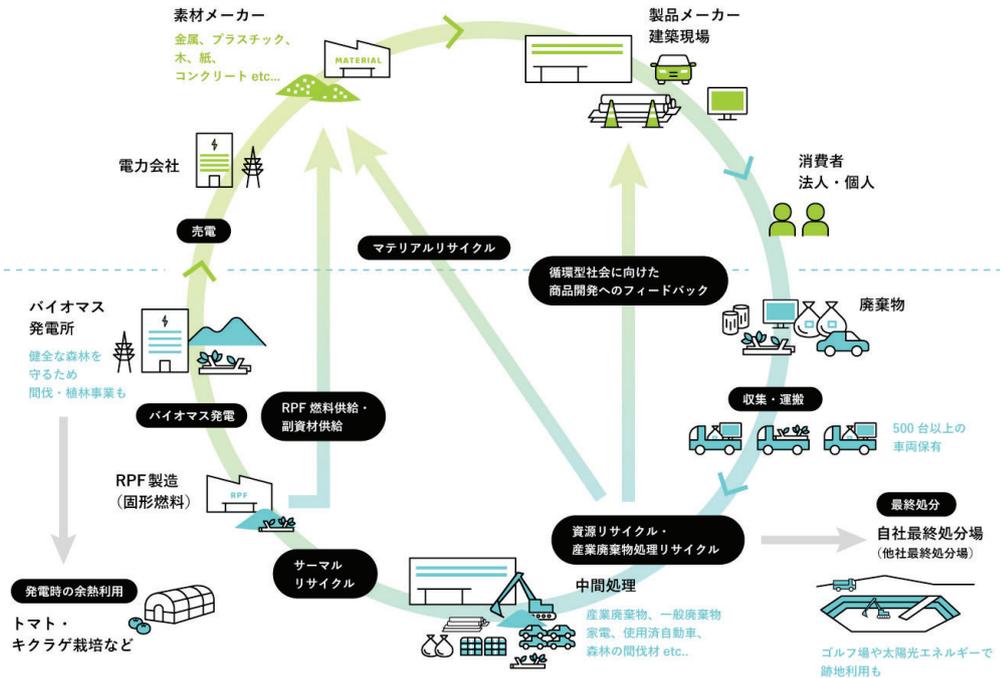
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



APPENDIX 再資源化率の向上

TREの強みとノウハウを活かし、顧客の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応

⇒ 高度循環型社会の実現に貢献

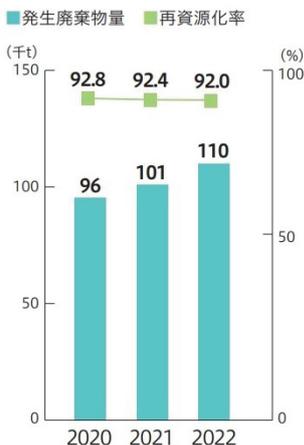
目標

2030年までに再資源化率93%以上を達成

加えて 2030年までに受入資源量 170万 t (20%増) を達成

2040年までに再資源化率94%以上を達成

発生廃棄物量と再資源化率の推移



■ 提案力強化・場内レイアウト改善等によるキャパシティ創出
⇒ グループ全体で取扱量の20%増加

■ 選別・リサイクル・処理能力向上 (付加価値化)
⇒ 発生廃棄物量 (埋立量) を削減
⇒ 廃プラスチックの埋立削減

- リサイクル困難品への現場改善・新技術適用にチャレンジ
- 全拠点 (中間処理施設) の再生資源量 (取扱量) の増加
- 再生資源化製品を利用する協業先・販路の拡大
- 最新のリサイクル拠点の拡大 (TRE環境複合事業構想 等)
- 選別強化・高度化 (ダストから有価物回収)

「WX環境企業」へ

稼ぐ力の強化と
受入力増大

リサイクル材の
品質向上

動静脈間連携
の推進

M&A・公民連携など
の推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備	安全の徹底 職場環境改善	人材の採用・育成	業務の合理化 ・最適化	財務基盤の強化
---------	-----------------	----------	----------------	---------

DX戦略の策定 ⇒ 推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- IT人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮出来る強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害度数の低下策の実施
- 安全、コンプラ教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

 **TRE HOLDINGS**

Waste
Transformation **WX**



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。